

第35回料金審査専門会合における 指摘事項への回答

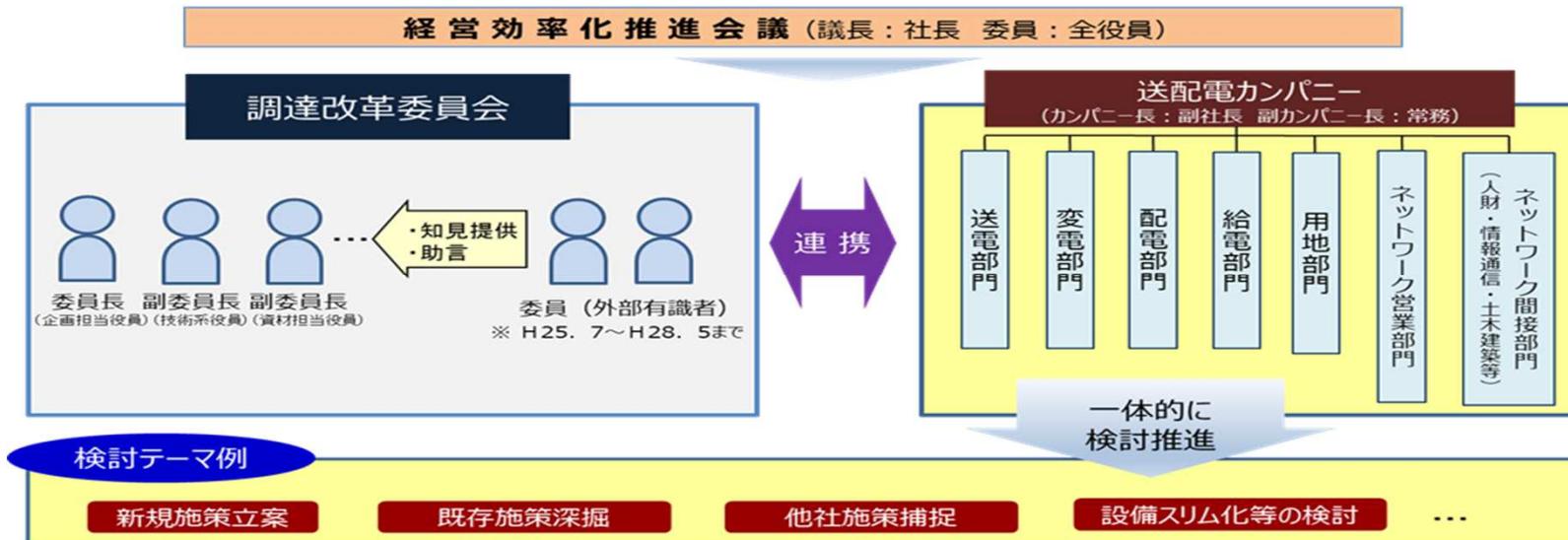
2019年2月18日
東北電力株式会社

1. 効率化に向けた目標設定【指摘事項1】	P 3
2. 他社の優良事例を自発的に取り入れていくための対応状況等 【指摘事項2】	P 4
3. 人件費に係る想定原価と実績費用の差異【指摘事項3-②】	P 5
4. 調達計画の公表方針【指摘事項4】	P 6～7

1. 効率化に向けた目標設定

- 当社エリア内においては、今後、再エネ大量導入やレジリエンス強化を踏まえた系統増強等、不確実性の高い投資を控えており、長期的なコスト水準は不透明であります。
- こうした経営環境のもと、当社では、計画した全社効率化額約1,140億円に対し、2017年度は約1,490億円の効率化を達成しておりますが、今後、調達改革委員会とも連携しながら、送配電カンパニーとしても仕様・工法の見直し、競争発注の拡大、ドローン等の新しい技術の採用による保守・メンテナンスコスト低減など、更なる効率化の深掘りに努めてまいりたいと考えております。

<経営効率化の推進体制と今後の効率化の視点>



○これまでの主な効率化施策

設備投資の効率化	✓ 工事仕様・工法の合理化, 競争発注拡大等による調達価格低減 等
人的生産性の向上	✓ 業務運営体制見直しや採用抑制等による人員効率化 等
費用の効率化	✓ 全費目を対象とした構造的なコスト低減の推進 等

今後の効率化検討に取り入れる視点

- 新技術の活用
- 調達価格低減・競争発注拡大
- 効率的な業務運営の追求 等

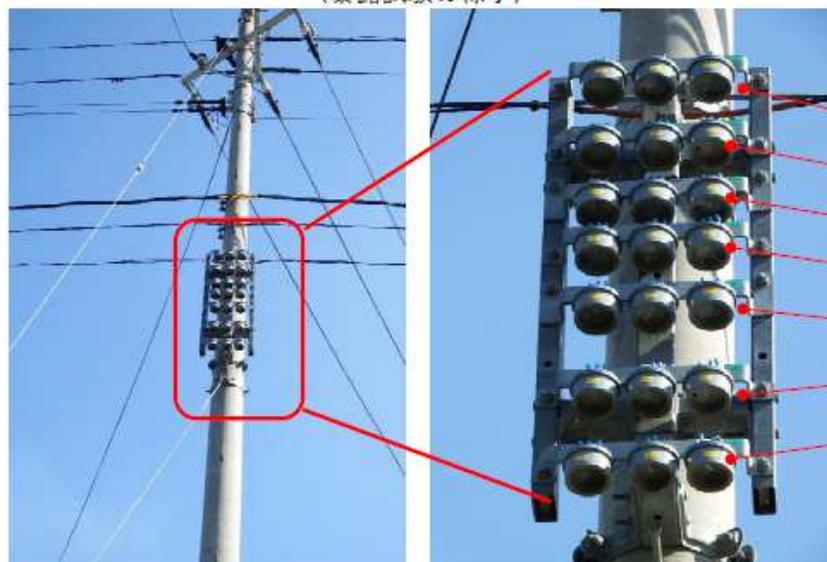
2. 他社の優良事例を自発的に取り入れていくための対応状況等

- 当社送配電カンパニーでは、「他社効率化施策の捕捉」を効率化検討の1テーマと位置付けており、託送収支の事後評価や他社ホームページ、その他メディアで紹介された効率化施策について、他社への聴き取り等を通じて、当社への適用可能性を評価することとしております。
- その他、新技術の動向調査として、例えば、一般社団法人電気協同研究会が主催する委員会に参画する等、新たな知見の活用に向けた取組も進めております。
- なお、今後、AIの活用に際しては、データ蓄積が課題の一つとなりますが、他社との連携も視野に入れながら、検討を実施してまいりたいと考えております。

○昨年度事後評価で紹介された他社効率化施策への取組状況

<高耐食メッキの導入に向けた試験>

〈暴露試験の様子〉



〈表面処理パターン〉

亜鉛メッキ	高耐食メッキ	塗装	補修塗装
○			
○		○	
○			○
○		○	○
	○		
	○	○	
	○		○

注：○印の組み合わせで表面処理。
 (例) 1段目は「亜鉛メッキ」処理のみ
 2段目は「亜鉛メッキ+塗装」処理

○電気協同研究会への参画例

送電	架空送電設備の劣化対応技術調査専門委員会
変電	変電設備の保全高度化とアセットマネジメント専門委員会
配電	配電業務システムの高度化による業務変革専門委員会

3. 人件費に係る想定原価と実績費用の差異

- ・ 給料手当については、料金原価に織り込まれている年収水準等を意識しつつも、従業員のモチベーションや採用への影響などを総合的に勘案し、賞与水準を引き上げた影響等により、実績が原価を上回りました。(給与水準の差)
- ・ 一方、当社ではこれまで、経営環境に応じ、集中化センターの設置等による業務集約化や採用抑制などを行いながら効率的な人員の配置・活用に努めてきており、人員数の実績は料金原価上の想定人員数を下回っております。(人員数の差)
- ・ 送配電カンパニーでは、法的分離以降の自律的な事業運営に資する強固な経営基盤を確立すべく、新技術等も活用しながら、人員・業務の効率化に継続して取り組んでまいります。

<人件費・委託費等に係る原価－実績比較>

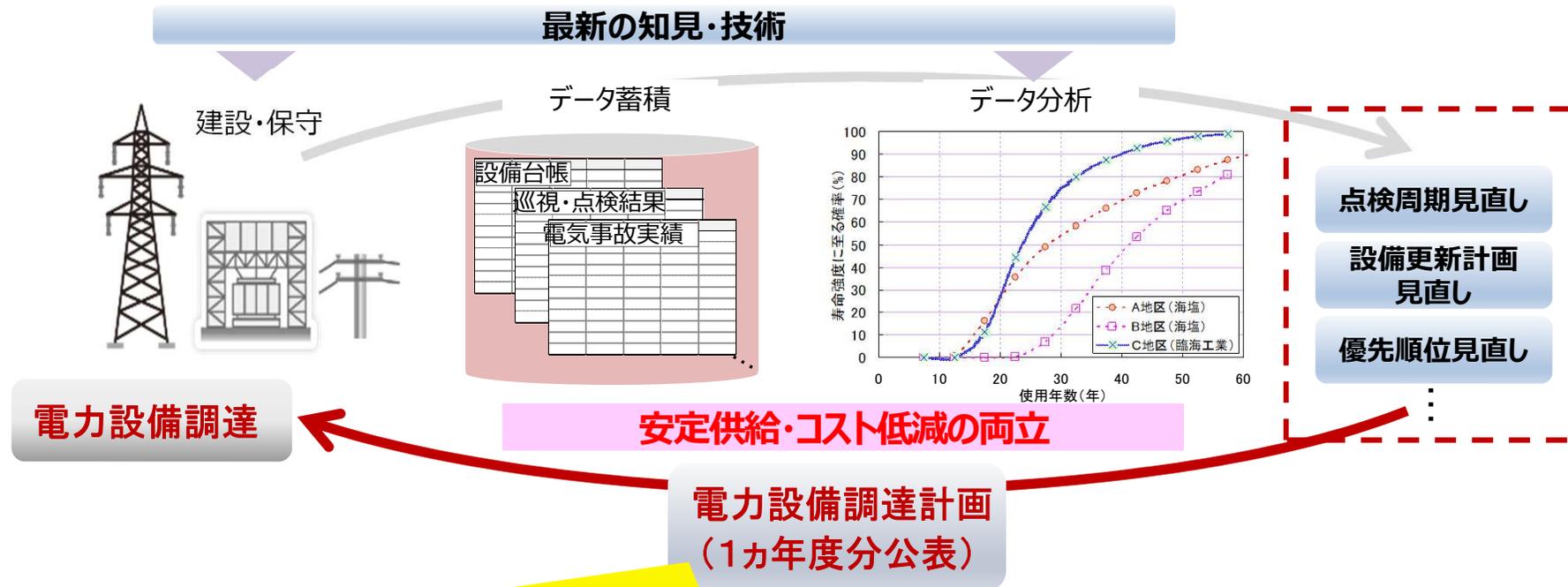
[単位:億円]

	原価 ①	実績 ②	差異 ②－①	主な差異理由
役員給与	2	3	1	
給料手当 ※振替額(貸方)含む	483	597	114	・給与水準の差 等 【影響額内訳】 ✓ 給与水準の差による影響額 +126億円 ✓ 人員数の差による影響額 ▲11億円
退職給与金	93	122	28	・数理計算上の差異償却額の増による差 等
厚生費	99	118	19	・法定厚生費の差 等
委託費	187	202	15	
その他	45	53	8	
人件費・委託費等 合計	910	1,096	186	

(※)上表における金額の端数処理は億円未満四捨五入としており、足し引きが合わない場合がある。

4. 調達計画の公表方針

- 当社送配電カンパニーでは、「安全確保・安定供給・経済性の同時達成」をミッションの一つとして掲げ、AIやIoTを活用した研究・技術開発に取り組んでおり、これら最新の知見・技術等を活用した保守・点検技術の高度化を進めながら、「設備投資計画」を策定するとともに、これらを「電力設備調達計画」へ反映しております。
- また、「電力設備調達計画」については、ホームページへの公表を通じて、資材調達の透明化・サプライヤーの事業機会創出を図り、競争発注比率の向上に努めていくこととしております。



例えば、第35回料金審査専門会合での当社説明資料（資料4）における「変圧器の設備更新時期見直し」（次頁に参考添付）の取組については、年間調達量の減少として、調達計画に反映

【参考】変電所用変圧器に係る設備更新時期の延伸について

- 変電所に設置している変圧器については、設備の運用実態に応じ、50年程度を目安に更新してまいりました。
- この度、近年の運用実態をもとに設備更新時期の目安を再評価したところ、更なる長期間の運用も可能と判断できることから、当該設備の使用環境(塩害, 風雪害など)による外装品への影響を考慮し、更新時期の目安を最大75年まで延伸することにより、年間2億円程度のコスト削減に取り組んでいます。

[6万ボルト変圧器]
(外観)



[変圧器更新時期の延伸イメージ]

